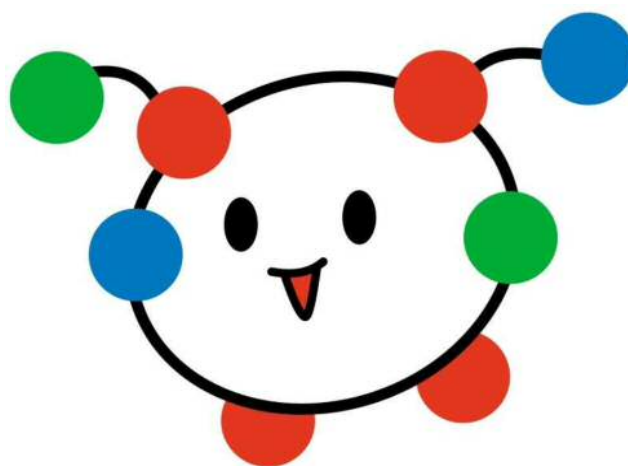


平成24年度事後評価
事務事業評価マネジメントシート



各部局抜粋
(10/738 シート)

平成25年10月
南 砺 市

事務事業名	総合計画市民意識調査(011101)			なんと元気なまちづくり事業	成果目標管理シート	
施策の方針	総合計画体系	3	7	健全で開かれたまちづくり	所属部 市長政策室	所属課 政策推進課
		3	7	2 効果的で効率的な行政経営	所属係 定住・政策推進係	課長名 斉藤 宗人
施策の柱				担当者名 柴 雅人	電話番号 0763-23-2002	
予算科目	会計	款	項	目	事業	根拠法令
	01	02	01	07	02	企画費

1 現状把握の部 (1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
単年度繰返 (年～)	南砺市総合計画後期基本計画(平成23年度策定)において、成果指標や目標値の中に市民の満足度や意識といった指標を加えた。後期5年間(平成24年度～平成28年度)において、その動向を把握し、成果指標の進捗管理や目標値管理を行うため、毎年度、市民3,000人を対象とした市民意識調査を実施する。 調査結果は、成果指標の目標値の設定や施策の評価、今後の事業の優先順位づけの他、様々な意見を今後の市政運営にも反映していくものである。 ※調査対象を3,000人とする理由 統計の有効性を確保するには、南砺市の人口規模であれば回答者数は1,500人位が必要であり、回修率を5割と考えると調査対象数が3,000人となる。
☑ 期間限定複数年度 (23年～29年)	

(2)トータルコスト		単位	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)	
① 事業費の内訳(費目等)	事業費	国庫支出金	千円						
・調査票、発送用及び返信用封筒印刷(印刷製本費)		都道府県支出金	千円						
・調査票発送、返信(通信運搬費)		地方債	千円						
・分析業務委託(委託料)		その他	千円						
		一般財源	千円				2,220	400	1,200
		事業費計(A)	千円	0	0	0	2,220	400	1,200
② 延べ業務時間の内訳	人件費	正規職員従事人数	人				14	14	14
・調査票作成業務(15)		延べ業務時間	時間				200	200	200
・調査票印刷業務(25)		人件費計(B)	千円	0	0	0	800	800	800
・調査票発送業務(10)		トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	3,020	1,200	2,000
・調査票集計業務(100)									
・調査票分析業務(50)									

(3)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
	24年度実績(24年度に行った主な活動) ・調査票作成業務 ・調査票印刷業務 ・調査票発送業務 ・調査票集計業務 ・調査票分析業務	ア 事業費	千円				2,220	400	1,200
目的	25年度計画(25年度に計画している主な活動) ・調査票作成業務 ・調査票印刷業務 ・調査票発送業務 ・調査票集計業務 ・調査票分析業務	イ							
	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	ウ							
目的	20歳以上の市民3,000人	エ							
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	オ							
上位目的	行政に対する市民の意識、日常生活における市民の状態を把握し、今後の施策や事業へ活用する。	⑥ 対象指標名	単位	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	ア 調査対象者	人				3,000	3,000	3,000
	市民の満足度が高くなる	イ							
		ウ							
		⑦ 成果指標名	単位	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
		ア 調査票回収率	%				57.7	52.5	54.6
		イ							
		ウ							
		⑧ 上位成果指標名	単位	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
		ア							
		イ							

(4)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
市総合計画後期基本計画を検討する際、成果指標に統計情報だけでなく市民の意識や状況がわかる指標を追加すればどうかといった提案が委員などからあり、計画期間5年間について、毎年調査することとした。	調査対象者は無作為抽出であることから、年々高齢者の対象者数が増えてきている状況にある。 回収率は50%を超えて、比較的高いことから、偏りが少なく、より現実に近い意見集約ができる。	調査対象者からは、毎年の調査ということで「無駄である」、約80の設問ということには「質問数が多い」との意見が寄せられている。調査票の有効性が担保されていないことへの意見と考えている。 また、高齢者からは「対象から外して欲しい」、実施時期について「お盆の時期」「連休の時期」は避けて欲しいとの意見がある。

2 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 最上位の計画である総合計画の実行性や効果を上げることが、住民満足度の向上につながることから、目的に結びついている。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 毎年度調査により年度間比較をおこなっていることから、対象等は変更しない。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 市の総合計画のためのアンケートであり、市民の満足度向上を目的にすることから、市が実施するのは妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】↷ 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】↷ 集計や分析結果、自由意見などを分かりやすく公表することで、市民意識調査の認知度、信頼性が高まり、回収率の低い世代にも回答してもらいやすくなると考えている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	影響無 ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 廃止した場合、総合計画の成果指標が捉えられず、施策評価や効果測定ができなくなることから、総合計画の実行性が確認できない。
効率性 評価	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	削減余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 調査票作成の際に各課から意見聴取することや多数のアンケートの発送、集計などから、活動量の削減は難しいと考える。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) 統廃合ができる ⇒【理由】↷ 連携ができる ⇒【理由】↷ 既に統廃合・連携している ⇒【理由】↷ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 他のアンケート調査とあわせて実施することも検討したが、質問数がさらに多くなり回収率を下げることにつながる。
公平性 評価	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷ 削減余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 調査対象者3,000人は固定していることから、発送・返信にかかる費用は削減の余地はない。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ 削減余地がない ⇒【理由】↷ 発送、集計、分析業務は委託することが可能である。
⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 調査対象者は無作為抽出であることから、本市人口の年齢構成に合わせた比率になっており、偏っていない。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 見直し余地あり	調査対象者が3,000人と多数であることから、事務に係る事業費、人件費が嵩んでいる。本市の施策、事業を進めるにあたり基本となる総合計画に係る調査であることから、今後の事務にあたっては、市民の実態が適切に把握できるよう効率も効果もあげられるよう努める。 集計、分析結果を分かりやすく市民に公表することで、調査の認知度と信頼性を高めるとともに、若者の回収率を向上させて、施策や事業へ結果を反映させたい。																						
② 有効性	適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
③ 効率性	適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 見直し余地あり																							
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
廃止 休止 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 事業のやり方改善(事業費削減) 業務の民間委託や分担変更 【主な改革改善の内容】 集計や分析結果を分かりやすくとりまとめ公表することで、本調査の認知度、信頼性を高め、回収率を向上させる。また、事務の委託を進めることでより迅速な結果の公表と人件費削減につなげたい。		行政関与の見直し 成果維持での活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) 受益機会の適正化 活動量増大による成果向上 事業統廃合・連携 費用負担の適正化																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上	○																						
	維持			×																				
	低下		×	×																				
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 事務の委託により公表の迅速化が図られることから、予算枠を確保したい。																								

事務事業名	協働のまちづくりモデル事業(012105)				<input checked="" type="checkbox"/> なんと元気なまちづくり事業	成果目標管理シート								
施策の方針	総合計画体系	3	6	市民と行政の協働のまちづくり	所属部	市長政策室	所属課	市民協働課						
		3	6	1	協働のまちづくり	所属係	市民協働係	課長名	上口 長博					
施策の柱					担当者名	三田 義弘	電話番号	0763-23-2036						
予算科目	会計	0	1	0	2	0	1	0	8	0	2	協働によるまちづくり推進費	根拠法令	南砺市協働のまちづくりモデル事業補助金交付要綱

1 現状把握の部 (1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成21年~)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民と行政による協働のまちづくりの実現に向けて、市内の集落、町内会及び自治会、市民団体(ボランティア団体やNPO法人等)による地域活性化活動や住民自治活動の充実強化を図るための補助金交付事業である。 ・平成21年度から各年度で事業募集し、審査の上事業採択し補助金を交付する。 【業務の流れ】 4月…<事業実施団体>補助金交付申請書提出案内、<新規>事業募集案内(広報掲載、CATV) 5月…<事業実施団体>補助金交付申請書受付、補助金交付事務、<新規>事業実施採択申請書受付 6月…<新規>事業実施採択選考委員会開催、採択通知送付、事務説明会開催、補助金交付申請書受付、補助金交付事務 7~12月…<事業実施団体>活動の取材・紹介(広報、CATV) 2~3月…補助金実績報告書受付、補助金額確定、<新規>ふるさとづくり計画書受付・承認事務
期間限定複数年度(年~年)	

(2)トータルコスト

		単位	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
① 事業費の内訳(費目等)	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円		1,000	3,940	8,002	11,496	13,930
	事業費計(A)	千円	0	1,000	3,940	8,002	11,496	13,930
② 延べ業務時間の内訳	正規職員従事人数	人		1	1	2	2	2
	延べ業務時間	時間		50	50	102	120	120
	人件費計(B)	千円	0	200	200	408	480	480
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	1,200	4,140	8,410	11,976	14,410

(3)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
	24年度実績(24年度に行った主な活動) ・実施地区数...31地区(うち新規3地区) ・実施団体数...10団体(うち新規5団体)	ア 実施地区数	地区	/	10	20	27	31	46
		イ うち新規採択地区数	地区	/	10	10	7	3	15
	25年度計画(25年度に計画している主な活動) 幅広く事業実施団体を募集し、採択団体の活動紹介を市報だけでなく、ケーブルTVやホームページ、フェイスブック等でも行う。	ウ 採択団体数	団体	/	/	/	5	10	19
		エ うち新規採択団体数	団体	/	/	/	5	5	10
		オ							

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
	市内全域の集落・自治会・町内会及び市内で活動するボランティア団体やNPO法人	ア 行政区数	箇所	/	355	355	355	355	355
		イ 募集対象ボランティア団体・NPO法人数(市民団体登録数)	団体	/	/	242	348	484	600

目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか) 住民自治活動や市民団体活動が充実強化される。	⑦ 成果指標名	単位	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
		ア 事業に取り組んでいる地域の割合	%	/	2.8	5.6	7.6	8.7	13.0
		イ 事業に取り組んでいる団体の割合	%	/	/	/	1.4	2.1	3.2

上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
	市民の参画による協働のまちづくりの推進	ア 協働のまちづくりに取り組んでいる市民の割合	%	データ無し	データ無し	15.1	15.9	50.3	55.0

(4)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
市民と行政による協働のまちづくりの実現に向けて、市内の集落、町内会及び自治会による住民自治活動や市民団体による地域活性化活動の充実強化を図るため。	「市民と行政の協働のまちづくり」を実現するためには、市内の集落、町内会及び自治会が地域の問題を住民同士の協働で解決する力「地域力」の向上を図る必要がある。また、市民団体においては、行政だけでは取り組めない事業を会員の強い意志で実現していく思いが強く残っている。	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティビジネスに係る事業に取り組んでいる団体は、自分たちの努力が目に見えて分かるようで、活動に意欲がある。 ・一部の実施団体からは、集落等をまとめるための強いリーダーシップが求められることに苦慮されている。 ・事業実施内容によっては行政の関わりについて、もっと深く関与して欲しい旨の要望がある。

事務事業名	協働のまちづくりモデル事業(012105)
-------	-----------------------

2 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	見直し余地がある ⇒【理由】↷ ☑ 結びついている ⇒【理由】↷ 本事業により、地域住民(ボランティア団体やNPO法人等を含む)が協働で事業に取り組み地域課題を解決するノウハウを身に付けることが出来るので、政策体系や上位目的に結びついている。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	見直し余地がある ⇒【理由】↷ ☑ 適切である ⇒【理由】↷ 対象を市内全域の集落・町内会・自治会(行政区)及びボランティア団体・NPO法人としているので、追加する必要はない。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	見直し余地がある ⇒【理由】↷ ☑ 妥当である ⇒【理由】↷ 協働のまちづくりを実現するための足がかりの事業であるため、行政関与は妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	☑ 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】↷ 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】↷ 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】↷ 事業実施団体へ助言したり、広く市民に活動を紹介したりすることが、事業実施団体の活動への一助となり、成果の向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	影響無 ⇒【理由】↷ ☑ 影響有 ⇒【その内容】↷ モデル事業という性質上、対象団体の2~3割程度が事業に取り組むまで実施したいと考えている。
効率性 評価	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活量を削減する余地はないか？	削減余地がある ⇒【理由】↷ ☑ 削減余地がない ⇒【理由】↷ 事業実施団体と積極的に係わることが成果向上につながるため、活動量を削減すれば、確実に成果が下がる。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	他に手段がある ↷(具体的な手段、事務事業) 統廃合ができる ⇒【理由】↷ 連携ができる ⇒【理由】↷ 既に統廃合・連携している ⇒【理由】↷ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 他に類似事業がないので、統廃合や連携は出来ない。 ☑ 他に手段がない ⇒【理由】↷
公平性 評価	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	削減余地がある ⇒【理由】↷ ☑ 削減余地がない ⇒【理由】↷ 必要最低限の事業費で行っているため、これ以上削減する余地はない。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	削減余地がある ⇒【理由】↷ ☑ 削減余地がない ⇒【理由】↷ 必要最低限の業務時間で行っているため、削減することは出来ない。また、正職員が事業実施団体と係わることが目的達成につながるため、正職員以外の職員や委託にすることは考えられない。
⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	見直し余地がある ⇒【理由】↷ ☑ 公平・公正である ⇒【理由】↷ あくまでもモデル事業であり、そのためにも審査会において十分な審査を行い、実施団体への実施に係る助言等も行っているため、公平性は十分保たれている。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
① 目的妥当性	☑ 適切 見直し余地あり	本事業を通して、事業実施団体が地区住民全体に同意を得て事業に取り組むことによりかなり苦勞されていることがよく分かった。しかし、取り組みを取材すると、どの団体も自分たちの地区の課題解決に向けて、役割分担をしながら、工夫をこらして取り組んでいる様子が伺われる。市内の「協働のまちづくり」の先進事例として、積極的な広報活動に努めていく必要がある。 また、市民団体においては、活動の幅が広いこと、関係機関も多種多様であり、機関相互の連携を強化していく必要がある。																						
② 有効性	☑ 適切 見直し余地あり																							
③ 効率性	☑ 適切 見直し余地あり																							
④ 公平性	☑ 適切 見直し余地あり																							
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
廃止 休止 目的再設定 事業のやり方改善による成果向上 事業のやり方改善(事業費削減) 業務の民間委託や分担変更 【主な改革改善の内容】 事業実施団体の取り組みを「協働のまちづくり」の先進事例として広く市民に紹介し、「協働のまちづくり」の実現を推進していくとともに、関係機関との連携を強化していく。	行政関与の見直し 成果維持での活動量削減 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) 受益機会の適正化	☑ 活動量増大による成果向上 事業統廃合・連携 費用負担の適正化	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上	○																						
	維持			×																				
	低下		×	×																				
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 事業実施団体への取材機会を確保していくことと、活動内容に応じて、関係機関にその活動情報を流していく必要があると考える。																								

事務事業名	公共施設再編・適正配置事業(021503)				なんと元気なまちづくり事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果目標管理シート	
施策の方針	総合計画体系	3	7	健全で開かれたまちづくり		
		3	7	2	効果的で効率的な行政経営	
施策の柱	会計	款	項	目	事業	行政改革推進費
0:1	0:2	0:1	0:1	0:3		
所属部	総務部		所属課	行革・施設再編課		
所属係	行革・施設再編係		課長名	竹谷 弘之		
担当者名	西井 隆生(1241)		電話番号	(0763)23-2051		
根拠法令	南砺市公共施設再編計画					

1 現状把握の部 (1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
単年度繰返(年~)	行財政改革における重点課題である公共施設の再編を進めるため平成21年度から着手。平成22年度に「南砺市公共施設再編計画」を策定した。平成23年度には専門家による経営分析調査を実施し計画で売却譲渡の方向性としたスキー場・温泉・宿泊施設について分析を行ったが、スキー場の経営統合についてはメリットが限定的で難しいという調査結果が出ている。
<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度(平成21年~平成28年)	その他、城端地域の各コミュニティセンターについても売却・譲渡に向けて交渉中を進め、8地域中7地域で譲渡が完了している。計画の進捗状況などを把握しながら、さらに交渉を進め施設再編を図る。 【業務の流れ】 ①打合せ会議 → ②地元(関係者)説明会 → ③協議(交渉) → ④事務作業

(2)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	単位	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
公共施設再編コンサルタント業務委託 117千円 施設譲与契約印紙・不動産登録免許税 320千円	事業費						
	財源内訳						
	国庫支出金	千円					
	都道府県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円		464	4,140	437	672
	事業費計(A)	千円	0	0	464	4,140	437
② 延べ業務時間の内訳	人件費						
①打合せ会議 60時間、②説明会 20時間、③協議 120時間、④事務作業 200時間	正規職員従事人数	人		2	2	2	3
	延べ業務時間	時間		320	530	272	400
	人件費計(B)	千円	0	1,280	2,120	1,088	1,600
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	1,280	2,584	5,228	2,037
							3,872

(3)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
	24年度実績(24年度に行った主な活動) ・スキー場廃止に向けた説明会・協議(交渉) ・城端地域コミュニティ施設譲与説明会・協議(交渉) ・温泉・宿泊施設の売却・譲渡協議(調査)	ア 検討委員会の開催回数	回		0	5	0	0	1
目的	25年度計画(25年度に計画している主な活動) ・スキー場廃止に伴う地域振興策検討PT ・計画の進捗管理 ・計画に基づく交渉・協議	イ 再編計画対象施設数(群)	箇所		274	270	270	270	270
		ウ 検討の対象とした施設	箇所		0	24	18	13	20
上位目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか) ・再編の対象となっている公共施設	⑥ 対象指標名	単位	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか) ・計画に掲げた目標年度までに対象の公共施設を「売却・譲渡・解体・廃止・目的変更・指定管理・地元管理・その他」(に移行)する。	ア 再編計画対象施設数(群) <現状維持を除く>	箇所		144	124	110	98	100
④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	・市民が効果的な行政サービスを受けることができる行政経営を目指します。	⑦ 成果指標名	単位	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
		ア 売却・譲渡された施設数	箇所		0	0	0	8	6
		イ 解体・廃止・目的変更された施設数	箇所		0	0	7	2	4
		ウ 指定管理・地元管理に移行した施設数	箇所		0	0	9	2	10
		⑧ 上位成果指標名	単位	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
		ア 行政サービスの水準が適正だと思う市民の割合	%	データ無し	データ無し	68.8	68.7	70.8	74.0
		イ							

(4)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
・8町村による広域合併のため、市には類似施設が多い。すべての施設を将来に渡って維持管理していく場合、今後の建替えや維持管理にかかる経費が市の財政を圧迫することは避けられないことから公共施設の統廃合を行う。	・市の財政規模が縮小傾向にあるなか、福祉医療、社会保障関係経費は増加していく。公共施設の管理運営にかかる経費を削減し、必要不可欠なサービスを行うための財源を確保する必要がある。	・住民から、スキー場や温泉・宿泊施設は民営化すべきという意見がある一方で、旧町村時代の建設の経緯等から地域振興の拠点施設として今後も市が維持すべきという意見もある。 ・議会からは、再編を推進する一方、代替の地域振興策を検討するよう求められている。

事務事業名	公共施設再編・適正配置事業(021503)
-------	-----------------------

2 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 類似施設を再編統合するとともに、民間が経営できる施設を売却・譲渡したことによって得られる財源を、新たなサービスに投入することは、効率的な行政運営と効果的な市民サービスにつながる。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 公共施設再編計画の再編等の方向性に基づき対象と意図が設定されており妥当である。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 市が保有する公共施設の再編と公共施設を利用した市民サービスのあり方に関する事務事業であり、意思決定や調整を民間に委ねることはできない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】↷ 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】↷ 公共施設再編計画の再配置等の方向性に基づき、目標年度までに再編を行うものであり、成果向上の余地はない。ただし、再編の過程において、他施設との関連で機能強化を検討する可能性はある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	影響無 ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 公共施設の維持管理にかかる将来経費の節減を目的に、公共施設再編計画検討委員会での議論及び行政改革懇談会での了承を経て実施するものであり、廃止・休止はできない。
効率性 評価	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活用量を削減する余地はないか？	削減余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 経営分析調査を経て実施する管理団体及び地元関係者との協議では、解決すべき課題が多くあり、成果を落とさずに活用量を削減する余地はない。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) 統廃合ができる ⇒【理由】↷ 連携ができる ⇒【理由】↷ 既に統廃合・連携している ⇒【理由】↷ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 市が保有する公共施設の統廃合や公共施設を利用した市民サービスのあり方に関して検討する事務事業は他にない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷
公平性 評価	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	削減余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 事業費は、専門家による売却譲渡対象施設の経営分析調査を行うための委託料を予算化しているものであり、削減余地は無い。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	削減余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 行革推進係の2名で担当しており、公共施設の再編を行うための関係部署との調整や管理団体、地元関係者との協議等を行うため業務時間の短縮は困難である。25年度については課に昇格し3人体制となるが、再編計画の着実な推進に伴い業務時間が増加する見込み。
⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 市の保有している公共施設を再編する事務事業であり、受益者負担の適正化の余地はない。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 見直し余地あり	公共施設の再編は行財政改革における喫緊の課題。公共施設再編計画に掲げた再編等の方向性に基づき、目標年度までの経営統合や売却・譲渡を目指している。再編の過程において、他施設との関連で機能強化を検討するケースも想定される。計画の進捗状況の把握にも努め、今後の取組みを着実に進める必要がある。																						
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 見直し余地あり																							
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 見直し余地あり																							
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 見直し余地あり																							
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
廃止 休止 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 事業のやり方改善(事業費削減) 業務の民間委託や分担変更 【主な改革改善の内容】 対象が公共施設であり、市民の総意により推進する必要があるため、公聴会を開催して意見を聴取する機会を設ける。	行政関与の見直し 成果維持での活動量削減 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) 受益機会の適正化	活動量増大による成果向上 事業統廃合・連携 費用負担の適正化	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 補助金適正化法による補助金返納や、起債事業の交付税算入状況など、施設の再編による有利性の検討																								

事務事業名	市営バス運行事業(031105)				なんと元気なまちづくり事業		成果目標管理シート		
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり		所属部	民生部	所属課	住民生活課
		1	2	1	道路・交通ネットワークの充実		所属係	生活安全衛生係	課長名
施策の柱	会計	款	項	目	事業	担当者名	堀内 智	電話番号	(0763)23-2035
予算科目	0:2	0:1	0:1	0:1	市営バス運行管理費 市営バス車両管理費	根拠法令	道路運送法、市営バスの設置等に関する条例		

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成16年度～) 期間限定複数年度 (年～ 年)	他に公共交通機関(鉄道や民間路線バス)がない交通空白地域において、国土交通省の許可を得て、市民の日常の移動手段となる生活路線バスとして、市営バスを運行する。日常の運行管理、車両管理を行う。 【業務の流れ】 ・運行管理業務委託事務(運行計画作成→委託→状況に応じて運行調整→検査) ・県補助金事務(補助金書類作成→県と協議→交付申請・実績報告→額の確定) ・時刻表作成事務(要望等の把握→時刻の調整→時刻表発行) ・競合する民間バス路線との差額払い事務(民間バス会社との調整→運行実績に応じた差額の支払い) ・南砺市総合公共交通計画検討委員会事務(検討事項の把握→事前準備→委員会の開催) ・車両車検・修繕等事務(車検・修繕車両の確認→見積徴収→車両整備) ・車両更新事務(入札書類作成→入札→納入・検査)

(2) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	事業費	単位	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
バス事業特別会計	国庫支出金	千円			10,770	7,729	15,467	9,300
市営バス運行管理費 51,261千円	都道府県支出金	千円	16,469	14,706	15,871	18,906	13,866	16,100
市営バス車両管理費 46,684千円	地方債	千円	3,100		14,800	4,700	9,700	22,300
	その他	千円	36,533	69,860	49,665	53,542	58,913	77,163
	一般財源	千円						
	事業費計(A)	千円	56,102	84,566	91,106	84,877	97,946	124,863
② 延べ業務時間の内訳	人件費	人	10	10	10	10	10	10
担当者 8h/日×230日×0.7(一日当たり占める割合)=1288時間	正規職員従事人数	人	10	10	10	10	10	10
係長 2h/月×12ヶ月=24時間	延べ業務時間	時間	1,324	1,324	1,324	1,324	1,324	1,324
行政センター 1h/月×12ヶ月=12時間	人件費計(B)	千円	5,296	5,296	5,296	5,296	5,296	5,296
	トータルコスト(A)+(B)	千円	61,398	89,862	96,402	90,173	103,242	130,159

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
	24年度実績(24年度に行った主な活動) 運行管理及び車両管理のほか ・市営バスの愛称募集 25年度計画(25年度に計画している主な活動) 運行管理及び車両管理のほか ・利賀地域における一部オンデマンド運行	ア 運行路線数 イ 車両台数(ノンステップ) ウ 車両更新台数 エ 南砺市総合公共交通計画検討委員会開催 オ	路線 台 台 回	23 14 1 1	23 14 2 1	21 15(2) 2 1	21 15(2) 2 1	21 15(3) 2 1	21 15(3) 2 1
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
	市民	ア 人口 イ	人	57,541	56,879	56,150	55,561	54,832	
上位目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
	市営バスを利用する	ア 市営バス年間利用者数 イ ウ	人	113,686	112,983	111,417	108,794	109,812	110,000
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
	利便性の高い公共交通ネットワークの構築	ア 公共交通期間を使いやすいと感じる市民の割合 イ	%	データなし	データなし	データなし	47.3	35.7	37

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
旧町村時代から各地域で運行 合併後 平成18年 3月 南砺市総合公共交通計画書 平成18年 4月 市営バス実証実験 平成19年 4月 市営バス本格運行 平成22年10月 市営バス路線見直し	近年のモータリゼーションの進展や少子化の進行、人口そのものの減少に伴い、利用者が減少傾向にある。	住民から高齢者等に対応したノンステップバスの導入やダイヤの見直し等が求められている。

事務事業名	市営バス運行事業(031105)
-------	------------------

2 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	見直し余地がある ⇒【理由】↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↘ 市営バスの運行は「公共交通利用対策の推進」の主な事業に明記されており、「安全で快適なまちづくり」という施策方針に結びついている。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	見直し余地がある ⇒【理由】↘ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↘ 市営バスの運行は市民全員に関わることである。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	見直し余地がある ⇒【理由】↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↘ 市営バスは、他に公共交通機関(鉄道、民間事業者による路線バス)がない交通空白地域について、国土交通大臣の許可を得て、自治体による公営バスとして運行しており、行政が関与しなければ、当該地域の住民、特に、高齢者の移動手段が閉ざされることとなる。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】↘ <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】↘ <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】↘ 他の公共交通のダイヤ改正や路線再編に合わせ、利用者ニーズの変化に対応したダイヤや路線の見直しを行っていくことで、新たな利用者の取り込みが期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	影響無 ⇒【理由】↘ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↘ 市営バスは、他に公共交通機関(鉄道、民間事業者による路線バス)がない交通空白地域について、国土交通大臣の許可を得て、自治体による公営バスとして運行しており、市営バスを廃止・休止すれば、当該地域の住民、特に、子どもの通学や高齢者の移動手段が閉ざされることとなる。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活用量を削減する余地はないか？	削減余地がある ⇒【理由】↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↘ 市営バスは、他に公共交通機関(鉄道、民間事業者による路線バス)がない交通空白地域について、国土交通大臣の許可を得て、自治体による公営バスとして運行しており、これ以上削減の余地はない。
効率性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	他に手段がある ↘ (具体的な手段、事務事業) 統廃合ができる ⇒【理由】↘ 連携ができる ⇒【理由】↘ 既に統廃合・連携している ⇒【理由】↘ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↘ 市営バスは、他に公共交通機関(鉄道、民間事業者による路線バス)がない交通空白地域について、国土交通大臣の許可を得て、自治体による公営バスとして運行しており、他に類似事業はない。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	削減余地がある ⇒【理由】↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↘ 市営バスの適切な運行を行うため、時刻表の作成やバス停の修繕、定期的な車両整備、車両更新が必要である。
公平性 評価	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	削減余地がある ⇒【理由】↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↘ 市営バスの運行管理及び車両管理はほぼ、担当者1人で行っているため、削減する余地がない。
	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	見直し余地がある ⇒【理由】↘ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↘ 乗車運賃は一律一乗車200円(小学生や障害者等は半額・未就学児は無料)としており、公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 見直し余地あり	近年のモータリゼーションの進展や少子化の進行、人口そのものの減少に伴い、公共交通全体の利用が減少傾向にある。また、公共交通は相互に連動しているため、市営バスだけがダイヤや路線を見直しても自ずと限界があり、市営バスと他の公共交通が有機的に連結しなければ、利用増の効果は得られない。 そのため、南砺市全体の公共交通体系の検討が求められ、その中で、市営バスのダイヤや路線も見直しを図っていかねばならない。																						
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 見直し余地あり																							
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 見直し余地あり																							
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 見直し余地あり																							
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
廃止 休止 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 事業のやり方改善(事業費削減) 業務の民間委託や分担変更 【主な改革改善の内容】 ・他の公共交通のダイヤ改正・路線再編に合わせ、利用者ニーズの的確な把握によるダイヤ、路線の見直し	行政関与の見直し 成果維持での活動量削減 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) 受益機会の適正化	活動量増大による成果向上 事業統廃合・連携 費用負担の適正化	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 市営バスの本来の目的が交通空白地域の解消であるため、利用が少ないという理由で簡単に路線の廃止等を行うことはできない。 市民の移動手段の確保を大前提としつつ、公共交通全体として、より利便性の高い路線網の構築を進めていく。																								

事務事業名	統合保育園整備事業(033105)				なんと元気なまちづくり事業		成果目標管理シート				
施策の方針	総合計画体系	1	3	健やかなやすらぎのまちづくり				所属部	民生部	所属課	こども課
		1	3	2	子育て環境の充実				所属係	保育園係	課長名
施策の柱							担当者名	武田 秀隆	電話番号	0763-23-2010	
予算科目	会計	款	項	目	事業	保育園施設整備事業費		根拠法令	南砺市保育園審議会答申		
	0:1	0:3	0:2	0:4	0:5						

1 現状把握の部 (1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
単年度繰返(年~)	統合保育園整備事業 市立保育園審議会の答申を踏まえ、各地域審議会や地域検討委員会等において決定されたことに基づき、福野地域は7園を2園(福野東部、福野西部)、福光地域は11園を3園(福光東部、福光中部、福光南部)、井波地域は既存の1園(山野)を残し残りの4園を1園(井波地域)の合わせて6つの統合保育園を整備するもので平成27年度の完了を目指している。
☑ 期間限定複数年度(平成21年~平成27年)	福野ひまわり保育園は平成23年4月、福野おひさま保育園は平成24年4月、認定こども園井波にじいろ保育園(保育所型)、福光南部あおぞら保育園は平成25年4月に開園し、(仮称)福光中部統合保育園は平成26年4月、(仮称)福光東部統合保育園は平成28年4月の開園を目指している。

(2)トータルコスト		単位	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
① 事業費の内訳(費目等)	事業費	国庫支出金	千円					
報償費(プロポーザル参加等)352千円、需用費(食器類等)2,783千円、役員費(各種申請手数料等)977千円、委託料(実施設計等)42,108千円、使用料86千円、工事請負費1,225,954千円、備品購入費30,642千円、負担金1,537千円、補償金5,979千円		都道府県支出金	千円		18,316	9,490	17,381	
		地方債	千円	107,200	758,100	1,072,200	1,180,000	771,900
		その他	千円					
		一般財源	千円	7,002	67,140	83,196	113,037	64,139
② 延べ業務時間の内訳	事業費計(A)	千円	0	114,202	843,556	1,164,886	1,310,418	836,039
平均1人あたり 1日3時間×週5日×52週=780時間	人件費	人		2	2	3	3	2
	正規職員従事人数	時間		1,560	1,560	2,340	2,340	1,560
	延べ業務時間	千円	0	6,240	6,240	9,360	9,360	6,240
	人件費計(B)	千円	0	6,240	6,240	9,360	9,360	6,240
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	120,442	849,796	1,174,246	1,319,778	842,279

(3)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
	24年度実績(24年度に行った主な活動) ○井波にじいろ 建築工事 ○福光南部あおぞら 建築工事 福光中部 実施設計	ア 開園した統合保育園数	園				1	2	4
	25年度計画(25年度に計画している主な活動) ○福光中部 建築工事 関連道路工事 福光東部 地元、地権者説明、測量、各種調査	イ							
		ウ							
		エ							
		オ							

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
	保育園の統合	ア 市内の公立保育園の数(休園含む)			29	29	27	23	17
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	イ							
	保育園整備に伴い保育施設としての安心・安全の確保及び効率化、保育サービスの充実	ウ							

上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑦ 成果指標名	単位	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
	心豊かで健康な子どもが育つ施設	ア 休日保育(公立のみ)				1	2	3	5
		イ 病後児保育(公立のみ)			1	1	2	2	3
		ウ							

上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
	心豊かで健康な子どもが育つ施設	ア 就労しながら無理なく子育てができると感じる保護者の割合	%			52.0	52.9	57.3	
		イ							

(4)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
少子化等・社会環境の変化による入園児数の減少・バラッキ、施設の老朽化・耐震化への対応、多様化する保育ニーズに対応する必要性などにより子育て支援の充実が重要となっている。	年々少子化が進んでいるほか、入園児が少ない園が増加している。また、核家族化や親世帯からの独立・分離により家庭で子どもをみる人間が少ない世帯が増加している。また、出産休暇明けなど早い段階で職場に復帰する母親が増加しており、保育園に低年齢児から預けられる子どもが増加している。	保育園審議会の答申。福野、福光、井波地域での保育園の統合・整備は必要である。

事務事業名	統合保育園整備事業(033105)
-------	-------------------

2 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 少子化等の社会環境の変化の中で多様化する保育ニーズや子育て支援の充実を図ることにより、心豊かで健康な子どもが育つていくと考えている。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 市保育園審議会の福野・福光・井波地域での保育園の再編・統合は必要と言う答申を受け、各地域において検討委員会を組織し協議してきており、現在、再編・整備する統合保育園の箇所数は適正である。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 市の宝である子どもたちを保育する公共施設の再編整備であり、市で事業を実施するのは妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】↷ 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】↷ 活動量 統合保育園、成果 心豊かで健康な子どもが育つこと。(子どもの育ちを支援する) 計画以上に施設数を増やさなくても施設の中で早朝、延長、土曜、休日、一時預かり、病後児保育等の保育メニューを充実させることによって成果を確保することができる。環境の変化を考慮すると早急対応が必要となってくる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	影響無 ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 統合保育園の整備を廃止・休止した場合には、対象となっている園の中には、小規模なもの、建物が老朽化して耐震化等が必要になっている施設もあり、子どもたちへの安心・安全を保障できない。十分な保育の提供ができない場合が多々発生してくるものと思われる。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活量量を削減する余地はないか？	削減余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 成果を落とさずに活動量を削減するためには、小規模保育園においても基準+多様な保育メニューを満たす加配職員を配置すること等ができればよいが、職員も不足している中で効率的ではなく経費もかかるため、保育園の統合は必要である。
効率性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) 統廃合ができる ⇒【理由】↷ 連携ができる ⇒【理由】↷ 既に統廃合・連携している ⇒【理由】↷ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 建設コストやライフサイクルコストの低減のため工法やコスト比較等をし、事業費の削減に努める。
公平性 評価	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 専門的な知識・技術を持った技師を配置することにより、従事時間の削減を図ることは可能である。
	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 工事等の入札においても適正な業者選定・入札行為を実施しており、また、極力市内業者を使うよう指導しており、受益が偏り不公平になっていることはない。また、市内の対象年齢の子どもたち全員が同じ保育サービスが受けられるように整備するため不公平にはならない。保育料算定基準に則り公平・公正な受益者負担に努めていく。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 見直し余地あり	少子化等の社会環境の変化の中で多様化する保育ニーズや子育て支援の充実を図り、心豊かで健康な子どもが育つ環境を整備するためには、保育園の統合整備は避けて通れない。ただ、事業費も多額に上り財政厳しき折、効率的な事業執行を行い事業費の削減に努める必要がある。																							
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 見直し余地あり																								
③ 効率性	適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 見直し余地あり																								
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																							
廃止 休止 目的再設定 事業のやり方改善による成果向上 事業のやり方改善(事業費削減) <input checked="" type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更	行政関与の見直し 成果維持での活動量削減 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) 受益機会の適正化	活動量増大による成果向上 事業統廃合・連携 費用負担の適正化	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	成果	低下		×	×
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
成果	低下		×	×																					
	【主な改革改善の内容】 今一度、各地域・保育園で望まれている保育ニーズの把握により、各統合園で実施する特別保育等の内容を検討する。保育園統合というスケールメリットだけでは必要な保育士を減員することはできない。保育園の統合整備が完了後、次の段階として保育園の運営について、国の方向性、近隣の動向・事例等の情報収集とともに民間のノウハウを活用する委託なども選択肢として検討していく。																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 福光東部統合保育園の整備に当たっては、保育園内の配置、特別保育等について、今一度、地元住民・保護者等の思い、保育ニーズ等を把握し、計画に反映することにより最善の保育環境の整備に当たる。																									

事務事業名	なんとブランド認証事業(041206)			<input checked="" type="checkbox"/> なんと元気なまちづくり事業	成果目標管理シート							
施策の方針	総合計画体系	2	5	いきいきとした活力あるまちづくり	所属部 産業経済部	所属課 農政課						
		2	5	1 農業・農村の振興	所属係 農産振興係	課長名 瀧 由記男						
施策の柱	会計	0	1	0	1	0	3	1	6	特産物振興対策費	担当者名 宮下 秀明	電話番号 23-2016
予算科目	0	1	0	1	0	3	1	6	特産物振興対策費	根拠法令	なんと農産加工ブランド品認定要項	

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成23年~)	市内産農産物を原料として、市内で製造・販売されている農産加工品の中から、市内外に誇れる農産加工品を認証し、認証商品を広くにPRするとともに、販売支援等に取り組み、地域特産事業の生産振興と地域の活性化を推進する。 認定基準 ①南砺らしさ ②他商品との差別化 ③地産地消・安心安全 ④今後の発展 対象者 ①市内に農産加工食品の製造施設を有する者。 ②市内に農産加工食品の販売業を営む者。 対象農産加工食品 ①主な原材料に市内の農作物を使用している物 ②地域に古くから伝わる伝統的な製造方法により製造された物。 認定委員会の開催 年2回 認定のメリット ①消費者に安全安心をPRできる。②のぼり旗でのPR③パンフレットでのPR ②農産加工食品ブランド認定シールを使用し付加価値を付け商品販売できる。 ③(H24) インターネット販売や販売販路拡大に要する費用の補助対象となる。
期間限定複数年度(年~年)	

(2) トータルコスト

	単位	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
① 事業費の内訳(費目等)							
事業費	財源内訳	千円					
	国庫支出金	千円					
	都道府県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
一般財源	千円				464	1,740	1,088
事業費計(A)	千円	0	0	0	464	1,740	1,088
人件費	正規職員従事人数	人			1	1	1
	延べ業務時間	時間			100	120	120
	人件費計(B)	千円	0	0	0	400	480
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	864	2,220	1,568

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
	24年度実績(24年度に行った主な活動) 主に市内を対象に制度のPR ブランド認定申請品数22品(9団体)うち認定申請品数21団体(9団体) ①ブランド認定証交付②認定マークの配布③のぼり旗の配布④パンフレットの作成配布 25年度計画(25年度に計画している主な活動) ①専用ホームページを作成し、市外に向けてPR ②補助事業を活用した販売促進	ア ブランド認定申込団体数	団体				15	9	10
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	イ ブランド認定申請品数	品				44	21	20
		ウ 審査回数	回				1	1	1
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	エ							
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	オ							
		⑥ 対象指標名	単位	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
目的	市内で農産加工食品の製造施設を有する事業者 市内で農産加工食品の販売業を営む事業者	ア 市内で農産加工食品の製造施設を有する事業者数	事業所	データ無し	データ無し	データ無し	データ無し	データ無し	データ無し
		イ 市内で農産加工食品の販売業を営む事業者数	事業所	データ無し	データ無し	データ無し	データ無し	データ無し	データ無し
	⑦ 成果指標名	単位	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)	
ア ブランド認定団体数(累計)	団体				9	15	15		
イ ブランド認定件数(累計)	件				15	20	20		
ウ ブランド認定品の販売額	千円								
上位目的	⑧ 上位成果指標名	ア 地場産食材を意識して購入している家庭の割合	%	/	/	/	38.1	38.1	
		イ							

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
平成23年度に「なんと元気なまちづくり事業」と題し、元気で活力ある南砺市をめざすための各種取り組みの一環として、市の農業及び食品産業の振興を目的とした、農産加工食品に対する南砺市独自のブランド認定制度を設けた。	市内で農産加工食品の製造施設を有する又は農産加工食品の販売業を営む事業者の方が高齢化しているが、後継者がいないことが多い。	事業者の方の当事業に対する関心は高い。

2 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 なんとの農産加工ブランド認定証を受ける条件として認定制度があるので、認定特産品のPR活動を行うことが普及啓発につながり、農産物の消費拡大につながる。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 南砺市の農産加工食品を広くPRするためには、特に制限を設けずに市内の農産加工食品製造・販売事業者を対象とすることが必要であり、対象・意図は適切である。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 市全体として取りまとめる組織がなく、市が認定をすることで認定品への消費者の信頼感、生産者の方の意欲も高まるため、市が関わることは妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】 ・制度については、広報や南砺市のHP等で情報の発信を行っているが、まだ知名度は低い。ブランド認定される加工物を生産・販売している方々に個別に働きかけをするなどさらにブランド品を認証することで、農業や食品産業の振興につながる。・認定をただけではブランド認定品の販売増には必ずしも結びつかないため、販売促進のための取り組みをすることで成果は更に向上する。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 ブランド認定される技術を持って加工物を生産・販売している方々の販売増につながらず、生産・販売を止めてしまう恐れがある。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活量を削減する余地はないか？	削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 活動量を削減すると成果は望めない。
効率性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 県のブランド認定事業、南砺市商工会認定の推奨土産品事業 統廃合ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 連携ができる ⇒【理由】 既に統廃合・連携している ⇒【理由】 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 県のブランド認定事業は基準が全く異なるため、統廃合・連携はできない。 南砺市商工会の認定事業は販売促進の取り組みで連携ができる。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最低限のコストで事業を行っている。
公平性 評価	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ブランドの認知度を上げるためには様々な取り組みが必要であり、削減余地はない。
	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 現在のブランド認定に関しては、南砺市内の農産加工直売所や農産加工グループへの声かけや広報・南砺市HP等による周知を図っており、毎年認定委員会による審査を受けることが可能であるため公平である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																				
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 見直し余地あり	認定団体数・認定ブランド品数は年々増加すると推察するが、地元消費者の認知度を高めていく必要があると感じており、流通業者、直売所、販売店へのPR活動に積極的に取り組む必要がある。																				
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 見直し余地あり																					
③ 効率性	適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 見直し余地あり																					
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																				
廃止 休止 目的再設定 事業のやり方改善による成果向上 事業のやり方改善(事業費削減) 業務の民間委託や分担変更 【主な改革改善の内容】 ブランド認定し差別化を図っていくが、さらなる販売アップにつなげることが課題である。ブランド認定した商品がロイヤルティや価格プレミアム効果を持つためにパッケージ技術の習得及び広告やアンテナショップイベント等を利用した販売促進が必要となる。また、パンフレット作成及び認定証の貼り付けでの販売効果を判断する為に、直売所や加工グループにアンケートを取り、効果検証を行い今後の展開につなげたい。南砺ジャパソSGへの出店を薦め販路拡大を図る。	行政関与の見直し 成果維持での活動量削減 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) 受益機会の適正化	活動量増大による成果向上 事業統廃合・連携 費用負担の適正化	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持			×	低下		×	×
成果	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上																						
維持			×																			
低下		×	×																			
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 農商工の連携で地域ブランドを統一して普及推進していくことで、南砺市の新たな魅力の発見と発信を行っていく。																						

事務事業名	下水道普及啓発 (053304)			なんと元気なまちづくり事業	成果目標管理シート			
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり	所属部	建設部	所属課	上下水道課
		1	2	7	上下水道の整備	所属係	下水道業務係	課長名
施策の柱					担当者名	中谷芳浩	電話番号	23-2024
予算科目	会計	款	項	目	事業	収益01-01-04 総係費 資本01-04-01 水洗化改造資金貸付金		
	下水	2	1	0	1	0	4	
					根拠法令	南砺市水洗便所改造資金融資要綱		

1 現状把握の部 (1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成16年~) 期間限定複数年度 (年~ 年)	●下水道の供用開始区域で、水洗便所改造資金融資制度を設け、排水設備の整備の促進及び水洗便所の普及を図ることを目的に、その改造に必要な資金を低利(利率は市内金融機関と個別に契約・決定をし、2~2.8%程度)で融資し、下水道の早期接続を促進する。(融資額は、改造工事1件につき、30万円以上、200万円以内) ●下水道の供用開始区域内において、下水道に接続されていない世帯に対して、接続の促進を図るため普及啓発を行うとともに、公共樹の現況を調査する。 【業務の流れ】 <融資制度>①金融機関との契約締結・融資残額に対する預託事務→②融資利用申請受付・審査→③金融機関と融資内容の協議・決定→④融資決定通知→⑤融資実行時に預託金を金融機関に振り込み→⑥預託金の回収 <普及啓発>①(7月)予定地域の未接続者の絞り込み→②未接続者への公共樹調査の通知・案内→③→啓発グッズの購入→④臨戸訪問(職員2人でおよそ半日20世帯を訪問)→⑤訪問結果記録の入力→⑥無届接続世帯に対する事務処理

(2)トータルコスト		単位	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
① 事業費の内訳(費目等)		事業費						
消耗品費 啓発グッズ 63千円/年	国庫支出金	千円						
通信運搬費 案内郵送 64千円/年	都道府県支出金	千円						
印刷製本費 文書・チラシ印刷 21千円/年	地方債	千円						
預託金 融資資金預託金	その他	千円	1,260	706	235	63	63	63
	一般財源	千円	90	90	90	89	85	66
	事業費計(A)	千円	1,350	796	325	152	148	129
② 延べ業務時間の内訳	人員							
水洗便所改造資金融資事務 1.5時間	正規職員従事人数	人	5	4	4	4	4	4
接続促進・公共樹現況調査 事前準備 10時間 調査 79時間	延べ業務時間	時間	309	281	319	177	123	90
訪問結果入力 17時間 無届世帯対応 15時間	人件費計(B)	千円	1,236	1,124	1,276	708	490	360
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,586	1,920	1,601	860	638	489

(3)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
	24年度実績(24年度に行った主な活動) 融資残額に対する預託事務 0件 新規融資のため各金融機関と契約締結 10機関 接続促進・公共樹現況調査 25年度計画(25年度に計画している主な活動) 融資残額に対する預託事務 2件 新規融資のため各金融機関と契約締結 10機関 接続促進・公共樹現況調査	ア 融資利用件数 イ 融資額 ウ 訪問件数 エ オ	件 千円 戸	4 2,525 667	3 1,416 574	2 472 700	0 0 450	0 0 621	1 2,000 500

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
	下水道未接続世帯及び事業所	ア 未接続件数 イ	戸	2,631	2,376	2,245	2,078	2,044	2,000
目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
	下水道への接続をする	ア 水洗化率 イ 有収水量 ウ 接続申請件数	% ㎥ 件	85.4 5,348 384	86.9 5,280 356	88.3 5,432 320	89.1 5,410 229	89.9 5,418 216	90.2 5,400 200
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
	生活環境の改善と快適な暮らし	ア 快適な暮らしをしている市民の割合 イ	%	データなし	データなし	データなし	データなし	データなし	データなし

(4)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
水洗化資金融資は合併前の旧町村で行っており、合併後も行うこととなった。 H19年度から下水道関係会計を一本化し企業会計を適用、H24年度から資金不足が想定され使用料収入の確保と経営改善が急務となり、H20から接続の促進を図るため普及啓発を兼ね、公共樹の現況調査を始めた。	管渠工事がほぼ終了したことに伴い、水洗化率は年々上昇しているものの、接続に踏み切れない世帯が残っており、伸び率が鈍化している。人口減少の影響で有収水量が頭打ちから減少に転じた。高齢や一人暮らし世帯で、将来にわたり使用できないなどの理由で、ある程度、未接続世帯が残ることが想定される。	(住民) H22からの使用料の引き上げに伴い、接続したものの負担が増えるのは、未接続世帯と比較して不公平である。 (議会) さらに接続率を上げて使用料収入を確保し、経営の安定化を図ること。

2 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	見直し余地がある ⇒【理由】 結びついている ⇒【理由】 下水道の水洗化率の向上は、下水道事業の経営健全化だけではなく、生活環境の改善や自然環境の保全を実現するために重要である。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	見直し余地がある ⇒【理由】 適切である ⇒【理由】 上記目的達成のため、全世帯が下水道に接続することを目指しており、未接続世帯を対象とした取り組みは妥当である。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	見直し余地がある ⇒【理由】 妥当である ⇒【理由】 下水道事業は、居住環境の改善や公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全を目的に市町村が事業主体となり整備しており、その施設の利用により目的を達成できることから、接続率の向上についても、事業主体である市が普及啓発すべきである。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】 水洗化率は毎年向上しているものの、未接続件数は24年度末で約2,000戸ある。その未接続の主な理由として、経済的困難、単独・合併浄化槽利用、一人暮らしや高齢者世帯などであり、これらに着目した施策の展開で成果の向上が見込める。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	影響無 ⇒【理由】 影響有 ⇒【その内容】 現状では、接続に踏み切れない世帯が残っており、接続率の伸びが鈍化している。事業を廃止・休止した場合は、さらに伸びが鈍化することが懸念され、使用料収入を確保し経営の安定化を図ることや接続済世帯の不公平感の解消につながらない。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活量量を削減する余地はないか？	削減余地がある ⇒【理由】 削減余地がない ⇒【理由】 全未接続世帯を対象としていた活動を、整備して経過年数の短い地域を中心に訪問したり、即効性が見込める未接続理由に絞った施策を実施することで削減は可能である。
効率性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	他に手段がある ⇒【理由】(具体的な手段、事務事業) 南砺市高齢者が住みよい住宅改善支援事業 統廃合ができる ⇒【理由】 連携ができる ⇒【理由】 既に統廃合・連携している ⇒【理由】 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に手段がない ⇒【理由】
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	削減余地がある ⇒【理由】 削減余地がない ⇒【理由】 事業費は融資資金預託金以外は少額の事務費であり削減の余地はない。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	削減余地がある ⇒【理由】 削減余地がない ⇒【理由】 ⑥により対象件数を絞れば人件費の削減も可能である。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	見直し余地がある ⇒【理由】 公平・公正である ⇒【理由】 現在は、全未接続世帯・全未接続事業所を対象としている。また、市外に住所を有し、市内で賃貸住宅を所有している方は融資対象外となっており、受益機会の見直し余地はある。また、利子補給制度を設けた場合、既接続世帯と不公平となる可能性があるため、いわゆる生活弱者に限定するなど、社会的許容の範囲内に留める

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 見直し余地あり	管渠整備の進捗に伴い、年々接続率も向上してきたが、一方で接続に踏み切れない世帯が残って伸び率が鈍化しており、積極的な接続率向上対策を講じる必要がある。																						
② 有効性	適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
③ 効率性	適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
④ 公平性	適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
廃止 休止 目的再設定 事業のやり方改善による成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) 業務の民間委託や分担変更	行政関与の見直し 成果維持での活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会の適正化	活動量増大による成果向上 事業統廃合・連携 費用負担の適正化	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○		×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持	○		×																				
	低下		×	×																				
【主な改革改善の内容】 ア) 水洗便所改造資金融資制度を利用しやすいように見直す。 イ) 未接続理由にあわせた施策を展開する(戸別訪問による接続依頼や水洗便所改造資金融資制度では、接続に対する強制力を持たないため、未接続の解消には限界がある。しかしながら、下水道法では接続の義務付けと水洗便所への改造命令の規定があることから、接続指導・命令できる制度を整備し、さらに接続率の向上を目指す。) ウ) 事業所への接続依頼と公共樹の現況を調査する。																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 ア) 利子補給のための新たな財源の確保。 イ) 接続命令に対する未接続世帯からの反発。 ウ) 集落排水地域に接続の義務付け等の制度の効力が及ばないため不公平。																								

事務事業名	訪問看護ステーション運営事業(071113)				なんと元気なまちづくり事業		成果目標管理シート				
施策の方針	総合計画体系	1	3	健やかなやすらぎのまちづくり				所属部	地域包括医療・ケア局	所属課	医療課
		1	3	4	高齢者福祉の充実				所属係		課長名
施策の柱								担当者名	氏家智伸	電話番号	0763-23-1003
予算科目	会計	0	9	0	1	0	1	0	1	訪問看護事業費	
	款	0	1	0	1	0	1	0	1	根拠法令	南砺市訪問看護及び介護予防訪問看護実施条例施行規則

1 現状把握の部 (1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16年~) 期間限定複数年度 (年~ 年)	病気や障害を持った人が住み慣れた地域や家庭で、その人らしく療養生活を送れるように、看護師等が生活の場へ訪問し、看護ケアを提供し、自立への援助を促し、療養生活を支援する。

(2)トータルコスト

	単位	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)	
① 事業費の内訳(費目等)								
事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0	0	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	5,000	3,900	1,900	5,100
	その他	千円	166,464	192,550	214,296	217,107	230,133	220,710
一般財源	千円	66,427	72,720	34,312	64,200	35,887	10,290	
事業費計(A)	千円	232,891	265,270	253,608	285,207	267,920	236,100	
人件費	正規職員従事人数	人	17	23	26	26	29	
	延べ業務時間	時間	32,410	43,136	48,964	49,166	55,064	
	人件費計(B)	千円	事業費に含む	事業費に含む	事業費に含む	事業費に含む	事業費に含む	事業費に含む
トータルコスト(A)+(B)	千円	232,891	265,270	253,608	285,207	267,920	236,100	

(3)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
	24年度実績(24年度に行った主な活動) 訪問看護・訪問リハの実施	ア 訪問看護利用件数	回	20,617	23,562	25,760	25,897	26,177	27,474
	25年度計画(25年度に計画している主な活動) 訪問看護・訪問リハの実施	イ 訪問看護利用延人数	人	3,665	3,898	4,680	4,661	4,717	4,944
		ウ							

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
	病気や障害があり、訪問看護を希望される方	ア 南砺市民	人	57,405	56,683	56,097	55,415	54,836	54,832
		イ 南砺市65歳以上人口	人	16,982	17,091	17,177	16,998	17,236	17,722

目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
	病気や障害を持った人が住み慣れた地域や家庭で、その人らしく療養生活を送れるようになる	ア 南砺市内訪問看護利用延人数	人	3,303	3,543	4,228	4,154	4,206	4,406
		イ							
		ウ							

上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
	高齢者が、住み慣れた地域や住まいで暮らせるよう、様々なサービスの充実に取り組む。	ア 訪問看護、訪問リハビリ利用者数	人/月	305.4	324.8	390.0	388.4	393.1	412.0
		イ							

(4)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
医療制度改革など医療を取り巻く環境が大きく変化している中で、高齢者が住み慣れた地域や住まいで暮らせるよう、様々なサービスが求められている。在院日数の短縮化の流れの中で、退院後も自宅で療養を行う必要があることから、訪問看護事業の取り組みが始まっている。	在院日数の短縮化により、自宅での療養を必要とする方が増加している。	訪問看護ステーション利用者には、利用して良かったという声があるが、訪問看護を知らない方もまだ多い。

2 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 住み慣れた地域や家庭で療養することが出来るようになることから、「高齢者が、住み慣れた地域や住まいで暮らせるよう、様々なサービスの充実に取り組みます。」との目的に結びついている。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 病気や障害があり、訪問看護を希望する方が対象となることから、対象は限られている。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 民間事業者の参入が困難と思われる地域においても、自宅での療養を必要とするする方に24時間365日必ず対応する体制が必要なことから、市民が平等にサービスを利用できる体制が必要のため、市が事業を実施する必要がある。現在、税金を投入していない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】↷ 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】↷ 医師の指導により活動するため
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	影響無 ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 住み慣れた地域や家庭で療養することが出来なくなることから、「高齢者が、住み慣れた地域や住まいで暮らせるよう、様々なサービスの充実に取り組みます。」との目的が実行できなくなる。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活量を削減する余地はないか？	削減余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 病気や障害があり、訪問看護を希望する方が対象となり、サービス単位が細かく決められていることから成果を落とさずに活動量を削減する余地はない。
効率性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) 統廃合ができる ⇒【理由】↷ 連携ができる ⇒【理由】↷ 既に統廃合・連携している ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 本事業のほか類似事業は実施していない。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷ 削減余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 高額な備品の購入時には入札を行うなど、従前より事業費の削減を行っている。
公平性 評価	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	削減余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 最小限の職員で対応しており削減は出来ない。現在、サテライト(福光・平)を設け、移動時間の短縮にも努めている。
	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 国の基準に基づき実施していることから、不公平ではない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 見直し余地あり	在院日数の短縮に伴い訪問看護への需要は引き続き高まるものと考えている。ただし、医師の訪問看護指示書に基づき訪問が実施されることから、訪問看護の力だけでは事業は行うことが出来ない。住み慣れた地域や住まいで暮らすには、様々な職種の方の協力が必要となる。																						
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 見直し余地あり																							
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 見直し余地あり																							
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 見直し余地あり																							
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
廃止 休止 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 事業のやり方改善(事業費削減) 業務の民間委託や分担変更 【主な改革改善の内容】 特になし		行政関与の見直し 成果維持での活動量削減 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) 受益機会の適正化	活動量増大による成果向上 事業統廃合・連携 費用負担の適正化																					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 特になし																								

事務事業名	五箇山和紙でマイ卒業証書(101225)					<input checked="" type="checkbox"/> なんと元気なまちづくり事業 成果目標管理シート								
施策の方針	総合計画体系	2	4	心豊かで創造的なまちづくり		所属部	教育委員会	所属課	教育総務課					
		2	4	1	学校教育の充実		所属係	学務係	課長名	酒井啓行				
施策の柱						担当者名	村上紀道	電話番号	0763-23-2012					
予算科目	会計	0	1	1	0	0	2	0	3	0	1	小学校教育振興費 中学校教育振興費	根拠法令	なし
	款	0	1	1	0	0	3	0	3	0	1			

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)													
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成23年~) 期間限定複数年度 (年~年)	○小学校 ・伝統工芸の五箇山和紙で作成した卒業証書を受け取る。 ・希望する小学校では、子どもたちが、「総合的な学習の時間」に卒業証書を伝統工芸の五箇山和紙で作成し、自ら作成した卒業証書を卒業式に受け取る。 ○中学校 ・伝統工芸の五箇山和紙で作成した卒業証書を受け取る。 【業務の流れ】 ①各学校への予算配当→②学校行事に合わせて各学校が実施→③新年度予算編成→④決算事務													

(2) トータルコスト

	単位	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (計画)
① 事業費の内訳 (費目等)	事業費						
五箇山和紙購入(小学校424千円+中学校449千円)	国庫支出金						
五箇山和紙作成体験使用料及び賃借料(小学校3千円)	都道府県支出金						
卒業証書印刷(小学校131千円+中学校124千円)	地方債						
	その他						
	一般財源				977	1,132	1,039
	事業費計 (A)	0	0	0	977	1,132	1,039
② 延べ業務時間の内訳	人件費						
①小中学校への予算配当 1h (②各学校で実施) ③④予算編成及び決算事務 1h	正規職員従事人数				1	1	1
	延べ業務時間				2	2	2
	人件費計 (B)	0	0	0	8	8	8
	トータルコスト(A)+(B)	0	0	0	985	1,140	1,047

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (計画)
	24年度実績(24年度に行った主な活動) 五箇山和紙作成体験(小学校1校) 五箇山和紙購入及び印刷(小学校 10校、中学校 8校) 25年度計画(25年度に計画している主な活動) 平成24年度と同じ	ア 五箇山和紙作成体験参加校	校				5	1	1
		イ 五箇山和紙の卒業証書を授与した学校数	校				18	18	18
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (計画)
	小・中学校の卒業生	ア 小中学校児童生徒卒業生	人				944	963	903
目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (計画)
	伝統工芸へ触れたり、作成体験をする機会をつくり、“ふるさと”を思い愛する心が育まれる。	ア 五箇山和紙の卒業証書を通じて伝統工芸五箇山和紙を知った児童生徒の割合	%				データなし	データなし	データなし
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (計画)
	児童生徒が、安心して学習できる環境づくりを進め、確かな学力と健やかな心身を育成する。	ア 全国学力調査の県平均正答率を上回る教科の割合(小学校)	%	データなし	データなし	75.0	0.0	データなし	100.0
		イ 全国学力調査の県平均正答率を上回る教科の割合(中学校)	%	データなし	データなし	0.0	100.0	データなし	100.0

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
平成23年度から「なんと発信事業」①なんとブランド認定事業として実施。	自ら作成した和紙を本人の卒業証書にする予定であったが、児童生徒には技術的に難しく、授業時間の制約もあり作成体験をする学校が減少している。	五箇山和紙関係者から伝統産業への理解促進と産業振興への期待が寄せられている。

事務事業名	五箇山和紙でマイ卒業証書(101225)
-------	----------------------

2 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 学校教育のなかで伝統工芸への理解を深めることは「ふるさと教育」の観点からも重要なことであり、義務教育の充実につながる。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 小中学校の卒業生がふるさとの伝統工芸への理解を深める事業であり、対象・意図ともに適切である。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 市立の小中学生に対する事業であり、また市の伝統工芸への理解を促進することも目的としているため、市が取り組むべき事業である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】↷ 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】↷ 卒業証書をきっかけに五箇山和紙を知る児童生徒も多いと思われることから、卒業証書に加えて五箇山和紙について解説したチラシ等を配布することで、成果は向上すると考えられる。子どもたちの作った卒業証書は、品質にむらがあり印刷が難しく子どもたちの手元に届かなかったものもあった。今後は、和紙業者が作成した卒業証書を使用するようにしたい。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	影響無 ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 学校教育の一環として実施していることであり、伝統工芸に親しむ機会を減らすことは、健全な児童生徒の育成にはマイナスである。
効率性 評価	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活用量を削減する余地はないか？	削減余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 南砺市の伝統工芸である五箇山和紙の卒業証書を授与するので、成果を下げずに活動量(卒業証書)を削減することはできない。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) 統廃合ができる ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携ができる ⇒【理由】↷ 既に統廃合・連携している ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 五箇山和紙の作成体験を総合的な学習の時間で行えない場合は、ふるさと教育推進事業で実施するなどの連携が考えられる。 他に手段がない ⇒【理由】↷
公平性 評価	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	削減余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 最低限必要な事業費であり削減の余地はない。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	削減余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 必要最低限の事務時間であり削減の余地はない。
⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 継続実施すれば市内全ての小中学校卒業生に授与される。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																				
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 見直し余地あり	・卒業証書をきっかけに五箇山和紙を知る児童生徒も多いと思われることから、卒業証書に加えて五箇山和紙について解説したチラシ等を配布することで、成果は向上すると考えられる。 ・子どもたちの作った卒業証書は、品質にむらがあり印刷が難しく子どもたちの手元に届かなかったものもあった。今後は、五箇山和紙の業者が作成した卒業証書を使用するようにしたい。																				
② 有効性	適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 見直し余地あり																					
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 見直し余地あり																					
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
廃止 休止 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 事業のやり方改善(事業費削減) 業務の民間委託や分担変更	行政関与の見直し 成果維持での活動量削減 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) 受益機会の適正化	活動量増大による成果向上 事業統廃合・連携 費用負担の適正化	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下		×	×
成果	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上																						
維持		○	×																			
低下		×	×																			
【主な改革改善の内容】																						
①五箇山和紙について解説したチラシの作成・配布																						
②総合的な学習の時間に五箇山和紙作成体験ができない小学校でのふるさと教育推進事業の活用																						
③小学生の卒業証書は業者が作成した和紙を使用																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						
特になし。卒業証書は生涯の記念品であり、大人になってからも南砺市民の共通の思い出となるよう継続して実施したい。																						

事務事業名	財政援助団体等監査事務(111103)				なんと元気なまちづくり事業		<input checked="" type="checkbox"/> 成果目標管理シート								
施策の方針	総合計画	3	7	健全で開かれたまちづくり			所属部	監査委員事務局	所属課	監査委員事務局					
	体系	3	7	3	財政の健全化			所属係	総務係	課長名	荒木信人				
施策の柱	会計	0	1	0	2	0	6	0	1	0	2	担当者名	城道徹司	電話番号	0763-23-2007
予算科目	0	1	0	2	0	6	0	1	0	2	事業	監査委員費	根拠法令	地方自治法第199条第7項	

1 現状把握の部 (1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16年~) 期間限定複数年度 (年~年)	・財政援助団体等監査の対象基準は、市が1/4以上の出資団体、指定管理料が500万円以上の指定管理者、補助金が1,000万円以上の補助金交付団体。 ・出資団体は隔年実施、指定管理者及び補助金交付団体は隔年又は3年に1回の実施。 ・財政援助団体等の監査結果に指摘事項があれば、団体への直接指導権限がないため、所管課へ改善を指導する。 ・監査対象となっていない財政援助団体等についても、年次計画により所管課が保存する補助金申請、実績報告など調査し、実態を把握する。 ・監査結果を調査報告書として取りまとめて市長、議会に報告する。 【業務の流れ】①監査対象団体の把握→②監査実施の通知→③監査資料の受理→④事前調査→⑤事前調査報告書の作成→⑥事前調査報告書の財政援助団体及び監査委員への提出→⑦監査委員監査→⑧監査速記録の作成→⑨財政援助団体等監査報告書のひな形作成→⑩速記録と監査報告書の照合→⑪監査報告書の市長及び議会への報告

(2)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	事業費	財源内訳	単位	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
監査委員報酬 1,005千円 事務費 365千円 事業費は別シート(111101)に一括計上	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	千円							
② 延べ業務時間の内訳	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	2
3人×7時間×20日×2.5カ月	延べ業務時間	時間	840	840	840	420	1,050	840	
	人件費計	千円	3,360	3,360	3,360	1,680	4,200	3,360	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,360	3,360	3,360	1,680	4,200	3,360	

(3)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
24年度実績(24年度に行った主な活動) ・実施回数 11回(内、事前調査8回) ・実施対象 財団1法人、社団1法人、NPO1法人、株式会社6社、森林組合1組合、体育協会等2団体、実行委員会6団体 25年度計画(25年度に計画している主な活動) ・19団体を実施予定 財団6法人、社福2法人、NPO3法人、株式会社6社、その他2団体	ア 監査実施回数(事前調査+本監査) イ ウ エ オ	回	9	13	11	5	11	12

② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
・財政援助団体等 ・財政援助団体等所管部局	ア 監査対象団体数 イ 財政援助団体等所管部局数	団体 課	11 9	17 13	21 12	7 6	18 11	19 8

③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
・補助金等の事務手続きが法令等に適合し、交付目的が公益に合致し、効果的に補助金等が執行される。 ・財政援助団体等への指導監督を適切に行う。	ア 改善指導を受けた団体の割合 イ 改善指導内容を実施した所管部局の割合 ウ	%	82% 89%	76% 92%	48% 8%	100% 50%	17% 0%	30% 50%

④ 上位目的	⑧ 上位成果指標名	単位	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
・中長期的な展望に基づく計画的で健全な財政運営が行われる。	ア 実質公債費比率 イ 実質公債費比率(三カ年平均)	%	14.8 19.8	15.1 16.9	13.2 14.3	9.1 12.4	8.0 10.1	14.5 11.6

(4)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
・地方自治法第199条第7項の規定による。	・平成23年の地方自治法の一部改正により、行政機関等の共同設置が拡充され、中立性・独立性が求められる監査委員事務局の共同設置が認められ、機能の充実強化を図ることができることとなった。	・特に無し。

事務事業名	財政援助団体等監査事務(111103)
-------	---------------------

2 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 ・財政的な援助を行っている団体及び公の施設の管理を行わせている団体に対して定期的に監査を実施することで、牽制及び支出の「公平性」「経済性」「効率性」「有効性」が図られる。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 ・監査対象出資法人は、平成15年の法施行令改正により1/4以上出資している法人に対象が拡大されている。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 ・地方自治法の規定による。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】 ・財政援助団体等と所管部局との補助金等の交付手続きが適正に行われ、財政援助団体等への指導監督が適切に行われるよう自己点検を促すような提出調書の様式及び記載内容を検討する。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 ・相互牽制と相互点検機能が損なわれる恐れがある。
効率性 評価	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活量を削減する余地はないか？	削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ・各所管課及び財政援助団体に出向き確認することによって職員の牽制意識が保たれるので、活動量は落とすべきではない。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒【理由】(具体的な手段、事務事業) 統廃合ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 連携ができる ⇒【理由】 既に統廃合・連携している ⇒【理由】 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ・地方自治法の一部改正により、監査委員事務局を共同設置し機能の充実強化を図ることが出来るようになった。
公平性 評価	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ・事業費はほとんどが監査委員報酬である。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ・地方自治法の一部改正により監査委員事務局を共同設置し機能の充実強化を図ることが出来るようになったが、今のところ未定である。共同設置になっても監査委員は専門職(公認会計士)が望ましいが、相応して報酬は高くなる可能性もあり、事業費の削減については不透明である。
	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ・地方自治法で定められている対象に対して公平公正になっているかを検査している。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 見直し余地あり	・指定管理者制度を導入した団体への監査権の及ぶ範囲は、当該委託施設に係る出納その他の事務の執行であり、指定管理者の経営全般にわたる出納事務までが対象になるわけではない。このため、具体的には公の施設の管理業務に関し作成された事業報告書を監査対象とすることになる。																						
② 有効性	適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 見直し余地あり																							
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 見直し余地あり																							
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
廃止 休止 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 事業のやり方改善(事業費削減) 業務の民間委託や分担変更 【主な改革改善の内容】 ・財政援助団体等と所管部局関係間の補助金等の交付手続きが適正に行われ、財政援助団体等への指導監督が適切に行われるよう自己点検を促すような提出調書の様式及び記載内容を検討する。		行政関与の見直し 成果維持での活動量削減 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) 受益機会の適正化 活動量増大による成果向上 事業統廃合・連携 費用負担の適正化																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 ・適正な指定管理料を算出するために、協定改定時の提案額の査定と個々の事務事業内容を精査する。																								